

## 平成19年度 施策評価表

所属 07100000

福祉部 福祉管理課

施策	0821 福祉サービス利用者への支援							
区分								
対象	高齢者、障害者、子育てなど福祉サービス利用者							
施策意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。							
現状と課題	身近な地域で利用者のニーズに的確に対応した福祉サービスの質の向上が求められている。また、利用者のサービス選択のため、福祉サービス提供事業者のサービスの内容や質等の情報がわかりやすく、容易に入手できるようにする必要がある。情報が広く公表されることにより、サービスの質の向上に向けた取組も促進できる。							
成果指標	1：第三者評価受審件数（区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数）、目標：21年度 54件 2：介護保険の在宅サービス内容に満足している人の割合 目標：21年度 79.2%							
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
		実績	51.00	52.00	52.00			
	成果指標2 [ % ]	予定	58.00	42.00				
		実績	77.00	77.00	77.70			
	成果指標3 [ ]	予定	76.20					
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定		31,658	25,448			
		実績	31,626	23,141				
	施策の位置付け	区の関与度合	区のみ。福祉サービス利用者の権利と利益が擁護されるよう区が実施すべきである。					
		区民ニーズへの貢献	大きい。サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用できるようになり、福祉サービスの質の向上にもつながる。					
成果向上の必要性		向上必要。福祉サービス利用のしくみが、利用者が自ら選択決定する「契約」に変わったことから、利用者が事業者と対等の立場で契約できるような環境整備が必要である。						
成果向上の容易性		容易ではない。福祉サービス苦情調整委員制度や福祉サービス第三者評価制度などについて、福祉サービス利用者をはじめ広く区民に周知する必要がある。						
位置付け総合評価	継続。福祉サービス苦情調整委員制度や福祉サービス第三者評価制度の周知に努め、サービスの質の向上を図るとともに、訪問介護員の資質向上を目的とする研修を引き続き実施し、福祉サービス利用者の権利と利益が擁護されるようにする。							
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価	
	082102	福祉サービス苦情調整委員				8,079	5	
	082103	福祉サービス第三者評価事業推進				10,559	5	
	082105	訪問介護員レベルアップ研修委託				4,503	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07100000

施 策 0821

福祉部 福祉管理課

福祉サービス利用者への支援

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		11	0		
		都道府県支出金	(2)		12,934	12,300		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		59	208		
		一般財源	(5)		17,619	12,380		
	直接費	事業費	(6)		20,618	18,008		
	職員人件費	人件費	(7)		10,005	6,880		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.15	0.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.15	0.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,035	560		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,035	560		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		31,658	25,448			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	11	13			
		都道府県支出金	(21)	12,411	8,077			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	345	51			
		一般財源	(24)	17,734	14,230			
	直接費	事業費	(25)	20,126	13,241			
	職員人件費	人件費	(26)	10,375	9,130			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.25	1.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.25	1.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,125	770			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,125	770			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	31,626	23,141				

施策名

福祉サービス利用者への支援

担当課：

福祉管理課

### 施策の達成状況

#### 【達成度評価】

区内の福祉サービス提供事業者の中で、平成18年度に福祉サービス第三者評価を受審した事業所数は42件で、目標の80.8%にとどまっている。福祉サービス苦情調整委員制度における相談受付件数は、前年度と比べてわずかに増加(35→38件)しているが、そのうち苦情申立にまで至った件数は、前年度よりも減少(12→9件)している。

### 構成事務事業の次年度方向性

#### 【次年度方向性の考え方】

福祉サービス第三者評価制度と福祉サービス苦情調整委員制度については、様々な機会をとらえて区民や事業者に周知するとともに、福祉サービス苦情調整委員制度については、訪問相談の実施や相談日時の変更など、利用者の事情に柔軟に対応して実施する。訪問介護員のレベルアップ研修については、講師、カリキュラム、実施期間を検討し、より多くの方が参加できるようにする。